

2022年2月25日

国民民主党
代表 玉木 雄一郎 殿

全国交通運輸労働組合総連合
中央執行委員長 園田 龍一

燃料価格高騰対策に係る要請

連日の取り組みに心から敬意を表します。

さて、私ども交通労連に加盟する仲間は、国民の暮らしやわが国の産業活動を支える公共輸送サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力しております。

新型コロナウイルス感染拡大による貨物輸送量の減少やバス・タクシー利用者の減少などにより、事業経営に甚大な影響を及ぼしている中、それに追い打ちをかけるようにトラックやバスの燃料である軽油価格や、タクシーに多く利用されているLPガスの価格は今年から大幅な高騰が続いており、中小事業者が99%以上を占める運輸業界においては、燃料価格の高騰分を運賃や料金に転嫁することも難しいことから事業の経営収支は悪化の一途をたどり、安定した輸送力を確保できなくなることも懸念されます。また、このことが労働条件や労働環境のさらなる悪化にもつながりかねない状況となっています。

つきましては、地域経済と国民の暮らしを支える公共輸送サービスを安定的に提供していくために、下記の通り要請させていただきます。

記

1. 燃料税制対策の実施
 - (1) 課税停止措置(トリガー条項)の早急な凍結解除
2. 交通運輸産業に対する燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設
3. 貨物輸送における燃料高騰分の価格転嫁のための対策の実施
 - (1) 「標準的な運賃」、「燃料サーチャージ」等による適正な運賃・料金の収受に向けた関係団体・企業の理解醸成及びそれらへの強力な要請と、適正な価格転嫁に応じない荷主等に対する国土交通省による働きかけ等の積極的な発動
4. 原産国に対する強力な増産要請

以上